

たちにも引き継がれたことによろう。まだ解析が足りないところがある。今後あらためて所沢市行政のなかでの森氏の業績をその歴史とともに紐解きながらすすめていきたい。歴史のなかから見えてくるとは、行政のなかに、またみんなで育て合うという活動に指針をあたえてくれるのではない

かと推察している。

研究費は主として所沢市行政からの森氏の足跡を拾い出すことのヒアリングによる資料とその整理、子育て広場きららの活動のヒアリングとその整理と文献に使わせていただいた。敬意を表したい。

社会とヒューマニズム —— 誰もが住み続けられる社会をどう築くか、 先進自治体の取り組みの普遍化を模索する ——

子ども学科 佐野英司

1. はじめに

人権が重んじられ、共生、バリアフリー、共同参画社会、ノーマライゼーション、インクルージョン等々、人権を尊重する社会が叫ばれて久しい。

介護保険制度が確立して6年余、高齢化率20.4%の超高齢社会という世界に前例がない状況に至り、いままさに、誰もが安心して生きられる社会づくりが求められている。しかし、現実には介護保険財政や医療保険財政の悪化から、障害者自立支援法の制定や高齢者医療保険制度の創設をはじめ国民に対する負担増がめじろ押しとなり、所得格差が人の命にすら影響をもたらしてきている。介護保険制度の改定での食住の自己負担増は、全国保険医団体連合会が介護施設の15パーセントにあたる17都県の1856施設を調べたところ519人が負担増を理由として退所している。しかもそのうち要介護4ないし5が30%を超える重度者であることが明らかになった。

「新自由主義」や「小さな政府」論に基づいた“官から民へ”と表現される政治理念のもと、社会福祉・社会保障・医療からの国の撤退は、住民の生活を危機に陥れている。

こうしたとき、実際に当該住民が生活を営む自治体における対応が救いになることも考えられるし、同時に自治体の姿勢により住民福祉面における自治体間格差が生じることも想像できる。

本研究は、こうした点から、住民福祉の先進的取り組みを進めている二つの自治体を取り上げ、その施策の内容と施策を打ち出した要因、住民の評価をもとに、他の自治体に普遍化する道を模索することである。

2. 研究の目的

本研究は、“村民の死は村で看取る”をモットーに月額1万5千円以上の負担を村民に求めず必要な介護を村人に提供している長野県泰阜村の在宅福祉や、どのような重度の障害児も保育所や幼稚園で受け入れる行政を進めている滋賀県大津市に学び、それを可能にしている行財政施策と住民の意識づくりをいかに普遍化し、他自治体において可能にしていく方策を研究するものである。

3. 研究の方法

本研究は、実際に長野県下伊那郡泰阜村で村民福祉の最前線の仕事をしている横前社会福祉協議会事務局長と大津市で障害児を含めた保育実践を展開している社会福祉法人理事長の下村勉氏を協力者に両自治体の施策と実践、それが生み出された経緯を学ぶことと、わが国の福祉施策を整理比較検討することを研究初年度の2004年度目標とし、研究の2年目にあたる2005年度に両自治体と本学が存在する小平市住民に対する社会調査を

行い、研究のまとめをしていくこととした。

4. 研究の結果

本研究は、まことに遺憾ながら、2年目の2005年度、日常の授業や諸々の活動に没頭し、両自治体に出向いてのフィールドワークに時間を割くことができず、全くの足踏みをしてしまった。したがってせっかくの研究助成にも手を触れることもできなかった。

人口2000の泰阜村は平成の大合併の嵐が吹き荒れる中、合併を拒否し泰阜村として存続し続ける決意をした。村民の“畳の上で死にたい”という願いを追求し続けることにしたのだ。介護保険の利用者負担においても村がその6割を肩代わりすることと限度額を超えた額の村負担を維持し続ける。そのための支出増は年額1700万円という。一方、大津市は1974年の「大津方式」発祥となった“保育元年”から、重度の障害児を含め全ての希望する子どもを保育所や幼稚園で受け入れる施策と実践は厳しさを増す状況の中でなんとか保っ

ている。そこには、大津市人口17万の市民一人当たり1万円にあたる負担があって可能となっている事実がある。それを可能としているものは何か！

国の施策とは別に自治体の単独事業を可能としているのはまぎれもない住民のコンセンサスである。そのコンセンサスは何によってもたらされるのかは2年間の研究期間をこえて2006年以降に持ち越されてしまった。

2006年以降、この二つの自治体に加え、富山型共生ケアとして近年注目を集めている活動、そして秋田県鷹巣町（現北秋田市）でのケアタウン構想とそれを支えた住民のワーキンググループ活動、そして行政と住民の関わりを総合してコミュニティワーク的視点から住民を主体者とする福祉づくりとはいったいどうあるのかを複数年かけた研究として挑戦していくことを約束し、今回の不本意に終わった2年間の報告としてお許しをいただきたい。

社会とヒューマニズム

子育て支援と次世代育成における異世代交流の相互発達の意義と効果に関する研究

子ども学科 金 田 利 子

目的：2年目の研究である。昨年度は、大学の中に「世代間交流広場を」立ち上げその経験から得られた効果についてまとめた。（『研究年報 No.10 PP.4-23』参照）

今年度は、さらに実地訪問、および新たな仕掛けを取り入れた世代間交流広場の継続、また、実態調査の実施や「子育て広場」の世代間広場の反省会等を通して、発達と発達の相互性の本質をさらに探ってみることを目的とした。

方法：具体的には、以下の様な順に実践的研究活動を行った。①他の先進的な取り組みを実地に

訪問したこと、②広場の中に世代間の発達の交差が出来る様な企画を取り入れたこと、③世代間交流の現状把握のため、小平市内のそれぞれの世代の交流の実態と相互イメージについての意識の調査を行ったこと。④これまでの世代間交流広場の成果は何だったのか、実際には、高齢者と学生の2世代ではあったが、互いの立場から十分に話し合う機会を設けたこと、そしてそれらを通して発達と発達の関連と相互性について考察することとした。